

博士論文審査要旨

論文審査担当者

主査	明星大学	教授	高島 秀樹
委員	明星大学	教授	大橋 有弘
委員	明星大学	教授	佐々井利夫
委員	東京女子医科大学	教授	日沼 千尋

申請者氏名 合田 友美

論文題目 看護系大学生に対する食教育支援プログラムの構築

(論文審査の結果の内容)

本研究の主題は、看護系大学生の食行動を明らかにするとともに、食生活を支援する食教育支援プログラムを開発し、その有効性を実証しようとするものであって、現代日本の若者の食行動のあり方やその問題点から考えて一定の意義を持つ。さらに、具体的な研究対象を看護系大学生と設定したことは、看護系大学生は将来看護師となって食生活指導（栄養指導）にあたることが予想されことから、この研究主題は研究上一定の意義を持つのみならず、看護師養成教育のあるべき姿を考えるという点において実践上も一定の意義を持つものであり、研究主題の選択は適切である。

研究の目的については、「本研究は、看護系学生に特化した根拠ある食生活教育システムの構築を目指すものである」と明確に設定されている。この研究目的を達成するために研究（論文）の構成は、研究1・文献研究（研究の動向と研究課題の明確化）—研究2・基礎研究1（看護系学生の食行動の規程要因の明確化、量的調査=質問紙調査）—研究3・基礎研究2（看護系学生の食行動の規程要因の明確化、質的調査=面接聴き取り調査）—研究4・応用研究（介入調査）と設定している。この研究設計は基礎的・理論的研究から出発して研究主題に関する先行研究や現代的な概況を明らかにし、そのうえで自らの研究の理論的枠組みを明確にするという基礎的な検討を行ったうえで、量的調査・質的調査・介入実証調査という複数の多様な実証研究を行っており、博士学位請求のための研究・論文として必要・十分な内容を持つものであると評価することができる。

序章 研究1・文献研究において、本研究の背景となる国民と青年の健康状況と食行動、近年展開されている「食育」に代表される食生活に関する指導（行政的な取り組み）、看護系大学生も含まれる青年の特質、看護師に求められる能力など研究の背景として解明の必要な点が明らかにされている。さらに、この領域に関する先行研究も検討されており、本研究の前提的検討並びに研究の理論的枠組みの構築、本研究の独自性・意義の確認が行われている。また、研究を進めていくうえで個人的要因のみならず、その背景や人的環境などの構

造的な問題や他者との相互性を視野に入れて究明していくことが必要であるとの考えが導き出されており、そこから、研究の基礎的な理論として「シンボリック相互作用論」と「プリシード・プロシードモデル」を選択しているが、これは適切な選択であった。

第1章 研究2 基礎研究において、看護系大学生の食生活に関する意識の実態について質問紙調査を行い、量的データの集積、分析を行っている。その結果、食生活に対して悩みや不安を感じている学生は全体の半数以上に上ること、学年では1年次生に多く、生活形態では一人暮らしの学生に多いことが明らかにされた。また、自己効力感が食行動を規定し、その変容に影響する要因として重要であり、自己効力感とは職業的アイデンティティと一定の相関があることが明らかにされた。この調査結果から、一人暮らしの1年次生に焦点を当てた対策が優先課題であること、看護系大学生の食や健康に対する関心の高さや既習の知識を生かして自己効力感を高めることを目指す支援策の構築が意味を持つことを導き出し、後に提起する食教育支援プログラムについての基本的な考え方を導き出している。

第2章 研究3 基礎研究において、看護系学生の食生活に影響を与える要因について面接調査を行い、その結果から諸要因の影響力の大小、諸要因間の関係等について実証的に明らかにしている。その結果、食教育支援プログラムの立案にあたっては、看護系大学のカリキュラムの特性に起因して学科内の人間関係が濃密であること、青年期の特性である友人との関係を重視する傾向があることを生かしたプログラムが有効であることが明らかになり、次のプログラム開発に反映することができた。

第3章 研究4 応用研究において、合田が考案した独自の食教育支援プログラムを実施し、その効果を実施前後6カ月間にわたって実証している。実証の方法としては、導入時には、自己効力感や食生活の実態、食に関する意識等を明らかにするためのアンケート調査と骨密度と体成分についての生理データ測定を実施した。グループミーティングを主軸とするプログラムの実施と並行して食事内容の分析を行い、プログラムの実施途中でもアンケート調査を実施した。プログラム終了時にアンケート調査と生理データの測定を行っており、これによってプログラム参加の効果を明らかにしている。さらに、プログラムに参加する介入群（テスト群）とプログラムに参加せずアンケート調査と生理データの測定のみを行う比較群（コントロール群）を設け、比較して実証している。この実証研究の方法はプログラムの有効性を明らかにするために必要な研究方法・研究手順を実施しているものと評価することができる。その結果、合田の作成・提案したプログラムが一定の効果を持つこと、特にグループミーティングが効果を上げ得ること、友人との関係が影響力を持つことが明らかにされており、明確な実証結果が示されたことは高く評価することができる。通信制大学院特有の事情と言えるが、職業を持ちながら長期間にわたる実証研究を遂行した努力は高く評価するものであると審査担当者の意見が一致したことを付言しておきたい。

終章において研究の背景と目的を再掲したうえで、どのような研究結果が得られたかを示し、さらに今後の課題と展望を示しているが、そこではこのプログラムをさらに改良するとともに、より広い対象に対して実施し、その効果を実証していくことが更なる課題として

考えられている。

以上のように、本研究は研究主題の設定は適切であり、研究目的と研究の理論的枠組みは明確であり、前提的な検討や実証研究も適切に行われ、適切な研究方法を用いて実証研究が行われ、実証研究の結果が明確に導き出されている。よって、本研究は博士（教育学）の学位を授与するに十分価値あるものと認める。

（試験及び試問の結果の要旨）

提出された論文について審査担当者が慎重に検討したうえで、2014（平成26）年2月8日（土）に審査担当者による口頭試問を実施、2月22日（土）には公聴会を開催し広く意見を徴し、これらをふまえて慎重に審査した結果、合格と判定した。